

[平成28年第1回市議会定例会 補正予算説明資料(追加分)]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	18,975,000	19,086,321	878,952	19,965,273
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,755,417	8,141,262	8,141,262
	後 期 高 齢 者 医 療	624,103	625,154	625,154
	介 護 保 険	5,388,248	5,591,664	5,591,664
	下 水 道 事 業	1,039,695	879,509	879,509
特 別 会 計 合 計	14,807,463	15,237,589		15,237,589
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	33,782,463	34,323,910	878,952	35,202,862

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,670,654				5,670,654	
2 地 方 譲 与 税	124,000				124,000	
3 利 子 割 交 付 金	9,000				9,000	
4 配 当 割 交 付 金	16,735				16,735	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,082				5,082	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	814,000				814,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000				33,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,000				19,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	59,371				59,371	
11 地 方 特 例 交 付 金	16,857				16,857	
12 地 方 交 付 税	3,983,616				3,983,616	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,876				6,876	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		99,344				99,344
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,529	572,146			33,529	572,146
16 国 庫 支 出 金		2,592,453		403,619		2,996,072
17 県 支 出 金		1,148,667				1,148,667
18 財 産 収 入	26,531	3,321			26,531	3,321
19 寄 附 金	1	23,497		11,679	1	35,176
20 繰 入 金	101,210	38,607	43,828	13,226	145,038	51,833
21 繰 越 金	752,839				752,839	
22 諸 収 入	100,224	514,761			100,224	514,761
23 市 債	850,900	1,470,100		406,600	850,900	1,876,700
計	12,623,425	6,462,896	43,828	835,124	12,667,253	7,298,020

継 続 費 説 明 書

一般会計

(単位 千円)

事業名	全 体 計 画 (上段：補正前 下段：補正後)						事業内容	
	年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
			特 定 財 源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他			
小中一貫校施設整備事業	平成26年度	147,552	15,396	132,000		156	房南地区小中一貫校施設整備事業（平成26年度～平成28年度） 国の第一次補正予算に伴う年割額の変更	
	平成27年度	204,451	35,572	141,400		27,479		
		652,929	112,496	498,900		41,533		
	平成28年度	942,331	157,319	610,400		174,612		
		493,853	77,753	302,500		113,600		
	計	1,294,334	208,287	883,800	0	202,247		
		1,294,334	205,645	933,400	0	155,289		

繰越明許費説明書

一般会計

追加

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額(B-A)	説明
防災行政無線整備事業	-	61,000	61,000	平成27年度の防災行政無線整備事業における補正予算(第7号)分については、国の第一次補正予算に伴い実施することにより、年度内の完了が見込めないため、本補正予算計上額61,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成28年度に繰り越して使用する。
情報セキュリティ強化対策事業	-	40,000	40,000	平成27年度の情報セキュリティ強化対策事業については、国の第一次補正予算に伴い実施することにより、年度内の完了が見込めないため、本補正予算計上額40,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成28年度に繰り越して使用する。
地方創生加速化交付金事業	-	52,856	52,856	平成27年度の地方創生加速化交付金事業については、国の第一次補正予算に伴い実施することにより、年度内の完了が見込めないため、本補正予算計上額52,856千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成28年度に繰り越して使用する。
個人番号カード等関連事務	-	11,387	11,387	平成27年度の個人番号カード等関連事務については、委任に係る交付金の対象事業実施に期間を要することにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち11,387千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成28年度に繰り越して使用する。
臨時給付金支給事業	-	225,489	225,489	平成27年度の臨時給付金支給事業における補正予算(第7号)分については、国の第一次補正予算に伴い実施することにより、年度内の完了が見込めないため、本補正予算計上額225,489千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成28年度に繰り越して使用する。
防火水槽整備事業	-	26,224	26,224	平成27年度の防火水槽整備事業における補正予算(第7号)分については、国の第一次補正予算に伴い実施することにより、年度内の完了が見込めないため、本補正予算計上額26,224千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成28年度に繰り越して使用する。

債務負担行為補正説明書

一般会計
追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
学童保育事業運営委託料	平成28年度から 平成29年度まで	18,000	4,838		6,900	6,262	学童保育事業については、平成28年度当初から実施する必要があるため、平成27年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

地方債補正説明書

一般会計

1 追加

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
情報セキュリティ強化対策事業		8,800	8,800	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業 国の第一次補正予算に伴い実施することによる増

2 変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
防災行政無線整備事業	64,500	95,000	30,500	同報系防災行政無線改修事業（屋外拡声子局のデジタル化） 国の第一次補正予算に伴い実施することによる増
消防施設整備事業	47,700	57,500	9,800	防火水槽整備事業 新設工事（竹原地区） 蓋掛け工事（下真倉，大神宮，国分地区） 国の第一次補正予算に伴い実施することによる増
小中一貫校施設整備事業	135,000	492,500	357,500	房南地区小中一貫校施設整備事業 国の第一次補正予算に伴い実施することによる増

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	防災行政無線整備事業 【 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	61,000	30,500	30,500			国の第一次補正予算を活用し、老朽化した同報系防災行政無線（屋外 拡声子局）のデジタル化を実施することにより、災害時における情報連 絡体制の確保と財政負担の軽減を図る。 デジタル防災行政無線設備設置工事請負費 ※ 国補助（防災安全交付金）事業 同報系整備 屋外拡声子局 改修13基（デジタル化更新）
	○ 情報セキュリティ強化対策事業 【 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	40,000	8,850	8,800		22,350	国の第一次補正予算を活用し、急速に複雑かつ巧妙化しているサイ バー攻撃が、マイナンバー制度をはじめとする市の行政に重大な影響を 与えるリスクに対応するため、情報セキュリティ対策を抜本的に強化す る。 地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業委託料 ※ 国補助（地方公共団体情報セキュリティ 強化対策費補助金）事業
	○ “海”の魅力アップによる 賑わい創出事業 【 “海”の魅力アップによる 賑わい創出事業 】 【 商工観光課 】	22,896	22,896				国の地方創生加速化交付金を活用し、海辺のまち館山の魅力に磨きを かけPRすることで、館山への「ひと」の流れを創出するため、民間事 業者との協働により交流人口の増加に資する各種取組を実施する。 1 館山市海岸活性化プロジェクト推進協議会委託料 ・ BEACHマーケット開催 年6回 ・ 体験予約WEBサイト運営費 2 海の魅力発信事業 ・ 館山PR動画作成費（館山おさかな大使起用予定） 3 沖ノ島警備業務委託料（※） 4 駐車場整備工事費（沖ノ島 ※） 5 非常勤職員賃金（4名分 ※） ※ 平成28年度当初予算振替事業（一部）

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ シティセールス魅力発信事業 【 人口5万人総活躍都市 実現事業 】 【 秘書広報課 】	2,000	2,000				国の地方創生加速化交付金を活用し、館山の多種多様な魅力を写真で紹介するPR冊子を作成し、シティセールスに活用すること等により、市の認知度とイメージの更なる向上、交流人口の拡大、企業・起業家誘致、移住定住、インバウンドの促進を図る。 「館山市PR冊子」作成内容 作成部数：20,000部 内 容：全ページカラー刷り 中綴じ製本 ※ 平成28年度当初予算振替事業
	○ 空き家等実態調査・利活用方策 検討事業 【 人口5万人総活躍都市 実現事業 】 【 都市計画課 】 【 商工観光課 】	20,700	19,900			800	国の地方創生加速化交付金を活用し、市内全域の空き家・空き保養所等の実態調査を行い、データベース化を図るとともに、その利活用方策について官民連携による検討を行う。 1 空き家等実態把握調査委託料 2 システム導入委託料 3 情報共有会議費用 (想定事業者：不動産事業者・館山市シルバー人材センター等) 4 非常勤職員賃金(4名分) 5 自動車借上料(2台分)
	移住・定住促進事業 【 人口5万人総活躍都市 実現事業 】 【 商工観光課 】	6,060	6,060				国の地方創生加速化交付金を活用し、都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行い、定住者を増加させることで地域の活性化を図る。 1 移住相談業務委託(※) ・ 移住希望者への相談業務などの移住支援 ・ 首都圏での移住相談会参加 2 移住プロモーション動画制作業務委託 ・ 移住者向けPR動画の作成 ※ 平成28年度当初予算振替事業(一部)
3 民生費	○ 臨時給付金支給事業 【 年金生活者等支援 臨時福祉給付金給付事業 】 【 職員給与費 】 【 非常勤職員社会保険料費 】 【 社会福祉課 】 【 総務課 】	225,489	225,489				国の第一次補正予算を活用し、賃金引き上げの恩恵が及びにくい65歳以上の低所得者を対象に臨時給付金を支給する。 年金生活者等支援臨時福祉給付金 対 象 者：平成27年度の臨時福祉給付金対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者 見込人数：7,150人 給 付 額：一人当たり30,000円

※ 事業名先頭の○印は平成27年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	防火水槽整備事業 【 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	26,224	9,800	9,800		6,624	国の第一次補正予算を活用し、防火水槽の新設・改修等を行うことにより、消防力の充実・強化と財政負担の軽減を図る。 防火水槽整備工事 ※ 一部国補助（防災安全交付金）事業 ① 防火水槽新設 1カ所（竹原地区） ② 防火水槽蓋掛け 3カ所（下真倉、大神宮、国分地区）
10 教育費	小中一貫校施設整備事業 【 小中一貫校施設整備事業 】 【 教育総務課 】	448,478	76,924	357,500		14,054	国の第一次補正予算を活用し、房南地区小中一貫校整備工事を実施することにより、財政負担の軽減を図る。 ※ 国補助（学校施設環境改善交付金）事業 （全体事業費：1,294,334千円 平成26年度～28年度） ※ 平成28年度当初予算振替事業
	小谷家住宅保存活用支援事業 【 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	13,226			13,226		小谷家当主が実施する、館山市指定有形文化財（建造物）「小谷家住宅」の保存修理事業に対し、補助金を交付する。 小谷家住宅保存活用支援事業補助金：13,226千円 （小谷家住宅保存活用支援基金充当） （補正前） 6,197千円 （補正後） 19,423千円
	小谷家住宅保存活用支援基金積立金 【 小谷家住宅保存 活用支援基金管理事務 】 【 生涯学習課 】	11,679			11,679		館山市指定有形文化財（建造物）「小谷家住宅」の保存及び活用支援に関するふるさと納税寄附金を、基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附（平成27年7月～平成28年2月分） （補正前基金残高） 1,757千円 （補正後基金残高） 13,436千円